

【NEWS RELEASE】

2022年3月9日

SMBC日興証券株式会社

「2021～2022年度の日本経済見通し」改訂を発表

SMBC日興証券株式会社は、2021年10-12月期GDP2次速報を受け、2021～2022年度の日本経済見通しを本日発表いたしましたので、お知らせします。

日本経済は波乱含みながら徐々に正常化へ

- ◆ 実質GDP：21年度+2.2%、22年度+3.0%
- ◆ 名目GDP：21年度+1.5%、22年度+4.7%

要旨

・ GDP成長率見通し

2021年10-12月期GDP2次速報を受け、経済見通しを改訂した。実質GDP成長率は、21年度を前年比+2.2%、22年度を同+3.0%と予想した。前回予想(2月18日)から21年度を0.2ppt下方修正、22年度を0.2ppt下方修正した。21年度は2次速報を受けて民間消費を下方修正した。22年度は地政学リスクの高まりを受けて輸出を下方修正した。

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

SMBC日興証券

・ 景気見通し

10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.6%となり、7-9月期の同-2.8%から持ち直した。経済制限の解除や供給制約の緩和が背景。日本経済はコロナの変異によってストップ・アンド・ゴーを繰り返している状況である。

コロナ感染・・・新規陽性者数はピークアウトしてきた。ただ、第7波も想定されるため、ブースター接種を急ぐ必要がある。ブースター接種は入院予防効果が9割程度と高いため、医療崩壊リスクや経済制限の必要性を低減させるだろう。ただ感染した場合は、政府は新型コロナウイルスを致死率10～15%のSARS等と同じ2類に分類しているため、特定病院での隔離が必要である。しかし、オミクロン株の致死率は0.2%程度とインフルエンザ(5類、0.1%程度)とあまり変わらない。5類と同じように一般病院での治療が可能になれば、医療崩壊のリスクが大きく低下し、経済正常化が促進されるだろう。

民間消費・・・可処分所得や消費者センチメントは既にコロナ前に回復しており、家計の過剰貯蓄は45兆円に達する。フロー・ストックの購買力は十分であり、潜在的な回復力は大きい。今後、ウイルスの弱毒化、ブースター接種、感染症分類の変更の可能性、潤沢な家計の購買力、経済政策などからコロナへの免疫的・経済的な耐性が高まり、経済水準は徐々に切り上がっていきとみられる。

インフレ・・・世界的な資源高や円安からコアCPIは4月に+1.8%程度になると予想する。22年度平均では+1.2%程度を予想。実質所得は3.4兆円程度減少するとみられるが、賃金上昇や給付金により7.6兆円の所得増が見込まれ、さらに過剰貯蓄が45兆円あるため、消費が下振れする可能性は低いだろう。

また、日銀はインフレ率の基調が現状の+0.5%程度であれば、長期金利の上昇を抑止し、実質金利の上昇を抑え込むだろう。これは円安を促進し、ドル円レートは1ドル=120円程度まで下落する可能性がある。

・ リスク要因

リスク要因は2つあり、1) 米国のインフレ及び利上げ、2) ウクライナ情勢が考えられる。

1) 米国のインフレ率(コアCPI)は現在の6%から鈍化はするものの、今後、マクロの需給ギャップが逼迫していくため、3%台前半で高止まりしそうだ。均衡実質金利や貯蓄率の観点からみると、利上げは2.5～3%が妥当と考えられる。利上げしても、米国経済はバブル状態ではないため、景気の底割れやリセッションに陥ることは考え難い。持続可能な潜在成長率へのソフトランディングとなるだろう。株価も企業収益の拡大ペースは減速するものの、増加基調は変わらないため、最終的には上昇に転じると考えられる。

2) ウクライナ情勢は、エネルギー価格の上昇、インフレ懸念を高めているが、ロシア産天然ガスの代金決済はSWIFTから排除されていないため、危機的状況とは思われない。今後、ロシアが欧州への天然ガス供給を停止した場合は、リスクが高まるが、ロシアは中国との間に輸出契約を交わしており、中国や中国を經由したアジアへの供給増が予想され、また産油国や米国の生産増、エネルギー政策の修正、ロシア・ウクライナの停戦合意も考えられる。やや長い目でみれば、エネルギー価格の急騰は一時的なものになると思われる。

以上

日本経済の四半期予測表

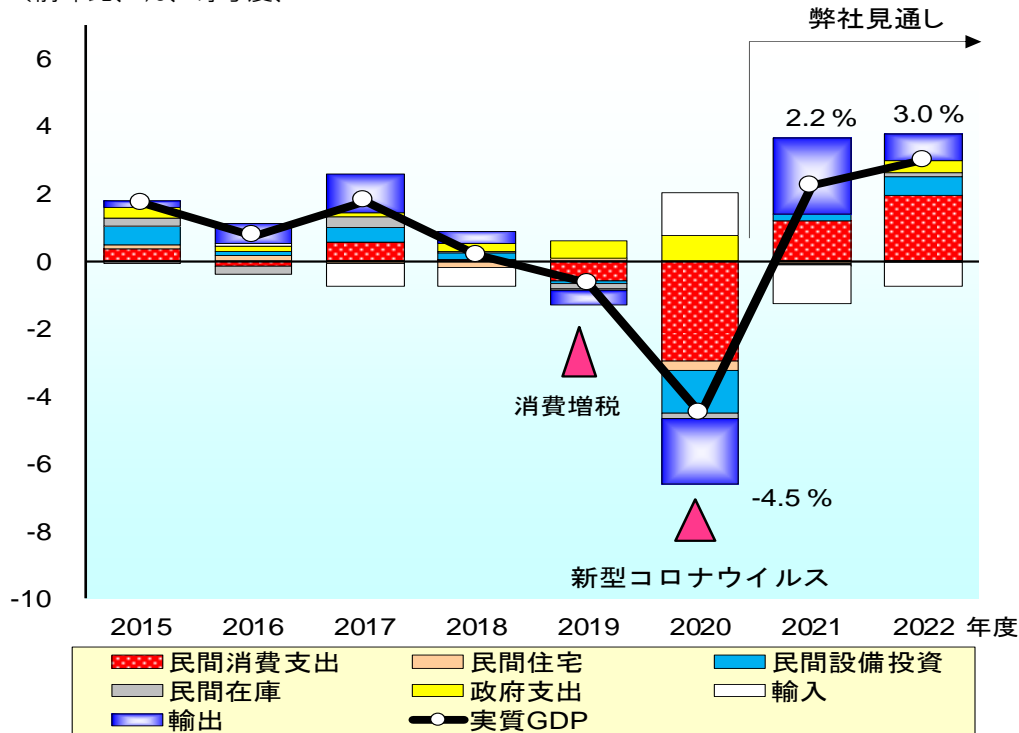
	2020年				2021年				2022年				2023年	《実績》-《予測》 (単位: %)			前回(2/18)との比較	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
実質GDP成長率 (前期比)	0.4	-7.9	5.3	1.9	-0.5	0.6	-0.7	1.1	-0.5	2.0	0.7	0.5	0.5	-4.5	2.2	3.0	-0.2	-0.2
(年率換算)	1.7	-28.2	23.0	7.7	-2.2	2.4	-2.8	4.6	-1.8	8.2	2.9	2.1	2.1	-4.5	2.2	3.0	-0.2	-0.2
内需寄与度(前期比)	0.6	-5.2	2.7	1.1	-0.4	0.7	-0.8	0.9	-0.5	2.0	0.8	0.6	0.6	-3.9	2.1	3.0	-0.2	-0.2
個人消費(前期比)	0.8	-8.6	5.3	1.6	-0.8	0.7	-1.0	2.4	-1.6	3.0	0.7	0.5	0.5	-5.4	2.2	3.7	-0.2	-0.1
住宅投資(前期比)	-4.9	-0.1	-4.7	-0.1	0.9	1.0	-1.6	-1.0	-0.5	0.0	0.0	0.2	0.2	-7.8	-1.3	-1.1	0.0	0.0
設備投資(前期比)	2.7	-6.9	-0.4	1.2	0.4	2.0	-2.4	0.3	1.0	1.5	1.0	1.0	1.0	-7.5	1.3	3.3	-0.1	-0.1
公共投資(前期比)	-1.0	3.7	1.0	2.2	-1.7	-3.4	-3.0	-3.8	-1.0	-0.3	1.5	0.8	0.8	5.2	-7.6	-2.1	-0.3	-0.3
外需寄与度(前期比)	-0.2	-2.7	2.6	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.6	0.1	0.0	0.0	0.0
輸出(前期比)	-4.6	-17.8	8.7	10.7	2.2	3.1	-0.3	0.9	1.8	1.2	1.0	0.5	0.5	-10.5	12.9	4.1	-0.1	-0.5
輸入(前期比)	-3.6	-1.6	-7.1	5.6	3.0	3.8	-1.0	-0.4	1.0	1.5	1.5	0.8	0.8	-6.7	6.3	3.6	0.0	0.0
名目GDP成長率 (前期比)	0.7	-7.5	5.2	1.3	-0.5	0.2	-1.1	0.3	1.9	2.2	0.9	0.7	0.7	-3.9	1.5	4.7	-0.2	-0.2
鉱工業生産(前年比)	-4.7	-20.7	-12.7	-4.2	-1.5	19.9	5.9	1.2	2.3	4.2	10.4	11.4	8.8	-9.9	6.9	8.7	0.0	0.0
貿易収支(年率、兆円)	1.6	-9.8	2.9	7.5	4.0	0.1	-3.9	-6.2	-5.9	-6.4	-7.1	-7.6	-8.1	1.2	-4.0	-7.3	-0.2	-0.5
失業率(%)	2.4	2.7	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.9	2.8	2.7	0.0	0.1
コア消費者物価(前年比)	0.7	0.2	-0.3	-0.9	-0.5	-0.9	0.0	0.4	0.5	1.6	1.5	1.0	0.6	-0.5	-0.0	1.2	0.0	0.0
(消費税率引き上げの影響を除く)	-0.3	-0.8	-1.3	-0.9	-0.5	-0.9	0.0	0.4	0.5	1.6	1.5	1.0	0.6	-1.0	-0.0	1.2	0.0	0.0
付利金利(期末値)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
YCC金利目標(期末値)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米実質GDP成長率(年率換算)	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	7.0	1.7	3.8	3.0	2.5	2.4	-3.4	5.7	3.7	0.0	0.1
失業率(%)	3.8	13.0	8.8	6.8	6.2	5.9	5.1	4.2	4.1	4.0	3.8	3.8	3.8	8.1	5.4	3.9	0.0	0.0
コア消費者物価(前年比)	2.2	1.3	1.7	1.6	1.4	3.7	4.1	5.0	4.4	4.2	4.0	3.8	3.5	1.7	3.6	4.1	0.0	0.0
FF金利(期末)	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.375	0.875	1.125	1.375	1.625	0.125	0.125	1.375	0.00	0.00

【前提条件】

為替レート(平均、円/ドル): 21年度 112円、22年度 120円
 原油価格(WTI平均、ドル/バレル): 21年度 73.4ドル、22年度 105ドル
 注: 米国のGDPは暦年値、失業率は平均値、FF金利は年末値
 出所: 内閣府、総務省、経済産業省、日本銀行、SMBC日興証券予想

実質GDP成長率の見通し

(前年比、%、寄与度、



出所: 内閣府、SMBC日興証券予想

補 足

本調査レポートはFINRA並びにSIPCまたはその関連会社に登録されているSMBC Nikko Securities America, Inc. (以下「SI社」といいます)の米国外関連会社であるSMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)のアナリストが作成したものです。以下、SMBC NIKKOとは、弊社、SI社、および、その他(法律で適用される範囲での)関連会社を指します。本調査レポートの作成に部分的、全体的に関わった米国外のアナリストは、FINRAには登録していません。この米国外のアナリストはSI社に所属しないため、FINRA Rules 2241および2242の対象会社とのコミュニケーション、パブリックアピアランス、アナリスト本人の売買口座の規制に該当しない場合があります。

本調査レポートを受領した投資家は当該レポートを第三者に転送、譲渡しないことに合意したものとみなされます。本調査レポートで言及された有価証券に関する取引を希望される米国投資家はSI社までお問い合わせください。当該レポートが米国内または米国の投資家に提供される限りにおいてSI社はその内容に責任を負います。

【アナリストによる証明】

SMBC NIKKOが発行する本調査レポートの表紙に記載されたアナリストは、本調査レポートの作成および内容に関して主な責任を負います。当該アナリストは、本調査レポートで表明されている見解が調査対象会社やその証券に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。また、当該アナリストは、過去、現在、将来にわたり、本調査レポートで特定の見解を表明することに対して直接的または間接的に報酬を一切受領していないこと、また、受領する予定もないことをここに証明します。

【投資評価の分布】

SMBC NIKKOがカバーしている全銘柄の投資評価の分布状況は(1)の通り、また、投資評価ごとにSMBC NIKKOが投資銀行業務を過去12ヵ月以内に提供した会社の分布状況は(2)の通りです。(2022年03月08日現在)

	1 / Buy	2 / Hold	3 / Sell	その他
(1) 全調査対象銘柄	40%	55%	3%	2%
(2) 投資銀行部門の顧客	35%	31%	18%	27%

※SMBC NIKKOの投資評価である1(アウトパフォーマンス)、2(中立)、3(アンダーパフォーマンス)は、FINRAの開示規制に基づくBuy、Hold、Sellにそれぞれ相当するものとして分類しています。ただし、SMBC NIKKOの投資評価は、下記で定義されているとおり、当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価であり、FINRA規制上のBuy、Hold、Sellと同一ではありません。その他は、NR、RS、リサーチ制限銘柄を指しています。

【投資評価及び株価情報の説明】

目標株価は、SMBC NIKKOのアナリストが今後6～12ヵ月の期間に達すると予想している株価水準です。

目標株価の算出根拠とリスクについては、本調査レポートまたはWEBディスクロージャーをご参照ください。

<https://researchdirect.smbcnikko.co.jp/disclosure/disclosure.php>

各銘柄には当該会社を含むアナリストまたはそのチームがカバーする業種における相対的な投資評価が付されています。

投資評価の定義は、以下の通りで、対象期間は今後6～12ヵ月です。

1(アウトパフォーマンス): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を上回ると判断する場合。

2(中立): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値と同程度と判断する場合。

3(アンダーパフォーマンス): 弊社のアナリストが予想する個別銘柄の投資リターンが、担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンの中央値を下回ると判断する場合。

NR: 投資評価を実施しない場合。

RS: 一時的に投資評価を停止する場合。

業種格付けの定義は、以下の通りで、対象期間は今後6～12ヵ月です。日本については市場平均は東証株価指数(TOPIX)を基準としています。

強気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を上回ると判断する場合。

中立: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均と同程度と判断する場合。

弱気: 弊社のアナリストが予想する担当業種のカバレッジ・ユニバースの投資リターンが、市場平均を下回ると判断する場合。

テクニカルレポートにおける個別会社の評価及び株価予想は、過去の株価パフォーマンスやポジション分析などテクニカル分析の手法に基づくもので、当該会社のファンダメンタルズ分析に基づくものではありません。したがって、テクニカル分析に基づく個別会社の評価及び株価予想は、当該会社の調査を担当するSMBC NIKKOのセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

【その他の重要開示情報(米国)】

アナリストの報酬は、投資銀行業務収益を含むSMBC NIKKO全体の収益に基づき支払われています。

本調査レポートの発行ならびに配布時点において、アナリストまたは当該本調査レポートの内容に影響力を持つ関係者が知るまたは知り得る、当該アナリストまたはSMBC NIKKOにおける重要な利益相反はありません。

本調査レポートは、SMBC NIKKOが信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものでもありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任においてご使用ください。

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートにある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本調査レポートは米国では機関投資家向けにのみ配信を想定しています。

SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。

【その他の重要開示情報(米国外)】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC NIKKOが情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートにある情報の使用による結果について、SMBC NIKKOが責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

SMBC NIKKOのリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。SMBC NIKKOはかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。SMBC NIKKO及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。SMBC NIKKOは本調査レポート上での推奨に関して対象会社と契約を締結しておりません。

本調査レポートは、SMBC NIKKOから配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、SMBC NIKKOまたは各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

【手数料等について(本邦における非居住者および金融商品取引法上の特定投資家等一部のお客様においては、手数料が個別に決定されるため、以下の表記通りではありません。)】

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

【リスク等について】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があるとともに、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

[弊社の商号等]

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

[弊社の加入協会]

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

国別・地域別の開示事項

日本国外への本調査レポート配布先は機関投資家のみとされています。機関投資家の定義は国により異なります。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。

[カナダ] 本調査レポートは証券の売買を勧誘するものではありません。本調査レポートは証券の一般的な利点とリスクについて記載しているのみで、特定のお客様の要望や状況に合わせたものではありません。本調査レポートは特定の有価証券、サービス、商品の購入を推奨するものではないことをご承知ください。

[香港] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limitedにより配布されます。香港では、本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance及びその下位立法に定める専門投資家に対してのみ配布しています。

[中国] 本調査レポートは、Chinese Securities and Regulatory Commissionの免許や承認を受けて配布されるものではありません。本調査レポートは、中華人民共和国在住の投資家に直接、間接を問わず配布されることを目的としていません。ただし、適用法・規則に従い、一定の中華人民共和国在住の投資家には、要望により本調査レポートを送付いたします。中国の投資家が対外投資を行う際には、中国の外国為替関連規制における届出・認可手続きと対外投資に関する認可手続きの対象となる場合があります。

[台湾] 台湾以外からの本調査レポートの配布は台湾当局の認可・承認を得たものではありません。

[英国、EU、中東およびアフリカ、("EMEA")] 本調査レポートや第三者から提供された付属資料は、SMBC Nikko Capital Markets Limited(以下「CMLN社」といいます)あるいはSMBC Nikko Capital Markets Europe GmbH(以下「CMFRA社」といいます)がEU、中東およびアフリカ内で配布します。執筆時点の筆者の見解が含まれますが、CMLN社あるいはCMFRA社の見解とは必ずしも一致しません。CMLN社あるいはCMFRA社は、本調査レポート内で言及された有価証券を保有している可能性があります。その場合でも当該有価証券の保有を継続することを表明するものではありません。SMBC Nikko Capital Markets Limited(所在地:One New Change, London EC4M 9AF, 電話番号: +44 (0)20 3527 7000、イングランドにおいて登録済み(No.02418137))は、金融行動監視機構(Financial Conduct Authority、所在地: 12 Endeavour Square, London, E20 1JIN)の認可を受け、監督下にあります。

<http://www.smbcnikko-cm.com/corporate/our-policies/mifid-ii.html>

SMBC Nikko Capital Markets Europe GmbH(所在地:Neue Mainzer Straße 52-58, 60311 Frankfurt, Germany 登記番号HRB110304)は、ドイツの法律のもとで法人化された法人で、Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht ("BaFin")の認可を受け、監督下にあります。

<http://www.de.smbcnikko-cm.com/our-policies.html>

[アラブ首長国連邦] 本調査レポートは、アラブ首長国連邦(the Dubai International Financial Centreを含む)における有価証券や金融商品の発行や販売あるいは取得の申込みの勧誘を構成するものではなく、そのようなものとして解釈されてはなりません。加えて、本調査レポートにかかる法人や有価証券がthe UAE Central Bank、Emirates Securities and Commodities Authority、Dubai Financial Services AuthorityまたはUAEの他の認可当局や政府機関の承認、認可あるいは登録を受けていないことをお客様が了解されていることを前提に本調査レポートは利用可能とされており、本調査レポートの内容はthe UAE Central BankまたはDubai Financial Services Authorityの認可や登録を受けておりません。

[香港](SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd. (以下「NKSG社」といいます) Private Wealthのお客様向けディスクレマー)本調査レポートは、NKSG社によってシンガポールから配布されます。NKSG社はシンガポールのMonetary Authority of Singaporeから認可を受けています。本調査レポートはSecurities and Futures Ordinance及びその下位立法に定める専門投資家に対してのみ配布しています。本調査レポートはお客様の要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

[シンガポール] 本調査レポートはSMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.(以下「NKSG社」といいます)によって配布されるものです。NKSG社は、Financial Advisers Act (Cap.110)(以下「FAA」といいます)において定義されるexempt financial adviserであり、Monetary Authority of Singaporeの監督下にあります。本調査レポートは、NKSG社の海外の関係会社が作成したものであり、Financial Advisers Regulations(以下「FAR」といいます)のRegulation 32Cの規定に準じてNKSG社が配布します。本調査レポートを受領したお客様は、自身がFARにおいて定義される機関投資家、適格投資家、専門投資家であることおよび前述の制限事項に拘束されることに同意したことになります。NKSG社は、NKSG社がお客様に提供する金融アドバイザリーサービスにおいて、FAA、FAR、その他関連の通達やガイドライン等による特定のコンプライアンス遵守の適用から除外される場合があります。具体的には、(i)FAAセクション25(FARのRegulation 33(1)に基づく)、(ii)FAAセクション27(FARのRegulation 34(1)に基づく)、(iii)FAAセクション36(FARのRegulation 35(1)に基づく)が該当します。本調査レポートまたは本調査レポートに含まれる情報のいずれも、シンガポールにおける有価証券の取得、売却、募集の申込み、引受けに関する取引契約の締結またはその申込みの勧誘を目的としたものではありません。本調査レポートに起因する事項及び本調査レポートの情報に関するお問合せはNKSG社までお願いいたします。

[タイ] 本調査レポートは受領されたお客様にのみ配布され、その他何人もこの情報に基づいて行動することはできません。本調査レポートはお客様からの要請により情報提供のみを目的として配布されます。SMBC日興証券株式会社又はその関連会社による事前の承認なく、無断で複製または第三者への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。本調査レポートの内容はタイ証券取引委員会又はその他タイ規制当局の許可・承認を得たものでもなく、またそれら機関に登録されたものでもありません。本調査レポートに含まれる情報は、SMBC日興証券株式会社又はタイのグループ会社による有価証券又はそれに関連する商品に係る提案、勧誘、広告、募集、販売、投資助言又は何らかのサービスの利用の勧誘を目的としたものでもなく、またそれらの行為を構成するものでも一切ありません。お客様に書面又は口頭で伝達、転送又は開示されたかどうかに関わらず、SMBC日興証券株式会社、その代表者、取締役、従業員及びその他SMBC日興証券株式会社と関係のある企業のいずれにおいても、本調査レポートの内容あるいはその他の情報が完全、正確であることは、明示的、黙示的にも表明・保証いたしかねます。

[マレーシア] 本調査レポートは、お客様の要望に基づきマレーシア国外から配布されます。マレーシア居住者に提供されるサービスは、いずれもマレーシア居住者からの特定の要望に基づいたものであり、マレーシア国外からオフショアベースでのみ提供されます。本調査レポートの配布は同様に特定の要望に基づいて配布されるものであり、受領者以外への転送・再配布等を行わないようお願いいたします。

当該業務の本質上、SMBC日興セキュリティーズ(シンガポール)は、マレーシア居住者に対し金融商品に言及した資料や情報をマレーシア国外から提供する場合があります。当該資料や情報または本調査レポートに含まれる情報のいずれもマレーシアでの有価証券の募集の申込み、購入、またはそれらの勧誘、商品販売を目的としたものではなく、またそれらの行為を構成するものでもありません。当レポートの配布および内容はthe Securities Commission of Malaysiaから確認や認可を受けておりません。

[インドネシア] 本調査レポートに含まれる情報は一般的な情報であり、Indonesian capital markets laws and regulationsが定義する特定の証券または金融サービス・商品のインドネシア国内での発行や販売、あるいは購入または募集の申込みを推奨するものではありません。また、レポート受領者の特定のニーズや金融状況を考慮しているものでもありません。本調査レポートの内容は、妥当性または適切性においてインドネシア規制当局の認可・承認・確認を受けておりません。

その他の重要な開示情報については、以下の宛先、またはお取引部店までお問い合わせください。

〒100-6519 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券株式会社 株式調査部